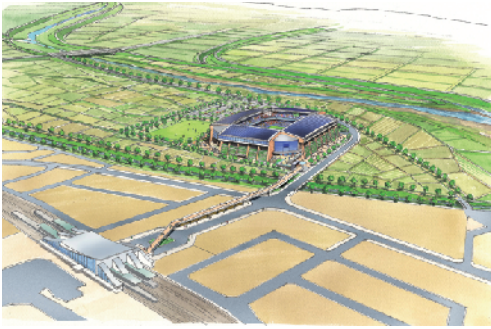


本会議場で
21人の議員が一般質問



市政を問う

3月定例会での一般質問は、会派代表質問4人、個人質問17人の議員が行いました。その主な問答の要旨について各議員の要約原稿を掲載しました。
(文責は各議員にあります)
なお、他の質問項目については、亀岡市議会ホームページでご覧いただけます。



大規模スポーツ施設誘致の効果は。
(市独自の施設イメージ図)

緑風会

堤 松男 議員

大規模スポーツ施設誘致の必要性、経済効果は

Q なぜ、大型球技場施設が必要なのか。誘致反対の声もあるが、経済効果は大いにあると考えているのか。

A 本市の発展、経済効果を考える必要は施設と考えている。候補地は交通アクセスの利便性が高く、JR亀岡駅から徒歩5分以内、縦貫道篠蔭IC、亀岡IC、大井ICから5〜10分で行ける好条件である。さらに駅北開発とあ

いまって大きく集客が見込める。経済効果は、雇用の創出で年間約7500万円、観客の消費で年間約9億円の効果があると見込んでいる。環境面も十分配慮していく。



企業誘致による財源確保と雇用の創出

Q 工場誘致を積極的に推奨し、安定した財源確保と地元で働きたいと希望する若者及び市民の雇用対策は。

A 平成24年度は新規企業進出の予定はないが、既存企業の規模拡大を計画している。企業立地奨励金による税優遇措置、新規雇用の奨励金などで雇用の促進に努力する。

共産党議員団

馬場 隆 議員

社会保障と税の一体「改革」消費税大増税に反対を

Q 野田政権は、消費税を10%に増税する大増税法案を成立させようとしている。これは、①八ツ場ダム再開など無駄遣いを続け、②社会保障切り捨てと一体の大増税であり、③日本経済も亀岡経済もどん底に突き落とす、3つの大問題があるが所見は。

A 消費税率が引き上げられると、負担が従前に増して重くなるのは事実。市民生活や亀岡経済への影響は、生活様式や条件や事業形態により異なることなどから、一概には申し上げられない。

子どもの医療費無料化など、子育て支援は

Q ①本年7月診療分から中学生入院医療費の200円を超える額が助成される。対象人数、助成額は。②子どもの医療費助成制度の拡充

を求める請願が、既に議会で採択されているが、「小学校卒業まで通院も全額助成」が趣旨である。この意思に込めるための所要額と考えは。



子どもの医療費助成の拡充を(市役所申請窓口)

A ①中学生対象人数は、年間約90件を想定。医療費9か月分で約300万円を計上している。また小学生の通院費について、必要経費は約7千万円と試算。
②市民要望の高さは十分認識。請願採択をしっかりと受けとめ、今後も国や府へ要請し、制度拡充に向け努力していきたい。